内閣は、財政法第46条第２項の規定によって、平成22年度第４・四半期における国庫の状況を次のとおり報告する。

国　庫　の　状　況（平成22年度第４・四半期）（財　務　省　調　査）

目　　次

１　財政資金対民間収支
２　国庫対日銀収支
３　政府預金
別表１　財政資金対民間収支実績表
別表２　財政投融資収支実績表
別表３　外国為替資金収支実績表
別表４　国庫対日銀収支実績表
別表５　政府預金増減及び現在高表
別表６　財政資金収支分析表
参考　政府短期証券増減及び現在高表

［用語の説明］

＊１　国庫の状況　・・・　財政法第46条第２項の規定に基づく国会及び国民に対する報告として、政府預金の増減並びにその原因となる財政資金対民間収支及び国庫対日銀収支の状況について財務省において集計したものである。

なお、財産権の主体としてみたときの国を行政、司法等の作用の主体としての国から区別して「国庫」といい、国庫に属する現金を総称して国庫金という。

（参考）　財政法（昭和22年法律第34号）

（財政状況の国民及び国会への報告）

第四十六条　内閣は、予算が成立したときは、直ちに予算、前前年度の歳入歳出決算並びに公債、借入金及び国有財産の現在高その他財政に関する一般の事項について、印刷物、講演その他適当な方法で国民に報告しなければならない。

②　前項に規定するものの外、内閣は、少くとも毎四半期ごとに、予算使用の状況、国庫の状況その他財政の状況について、国会及び国民に報告しなければならない。

＊２　財政資金対民間収支　・・・　国の財政活動に伴う民間との間の資金の受払。

＊３　受取超過　・・・　資金の受入額が支払額より大きいこと。

＊４　支払超過　・・・　資金の支払額が受入額より大きいこと。

＊５　国庫対日銀収支　・・・　国と日本銀行との間の資金の受払。

＊６　政府預金　・・・　国庫金の出納事務を行っている日本銀行において受入れた国庫金。

平成22年度第４・四半期国庫の状況（＊１）

第１　財政資金対民間収支

平成22年度第４・四半期の財政資金対民間収支（＊２）は、前年同期（10兆4,703億円の受取超過（＊３））に比べ、５兆155億円受取超過額が減少して５兆4,548億円の受取超過となった。収入は、前年同期（167兆9,048億円）に比べ、９兆2,466億円減少して158兆6,583億円となった。一方、支出は、前年同期（157兆4,346億円）に比べ、４兆2,311億円減少して153兆2,035億円となった。

以下、主な項目についてみると次のとおりである。

１　一般会計（別表１参照）

△印は支払超過（単位　億円）

区　分	平成22年度第４・四半期 収入	支出	差引き	前年同期 収入	支出	差引き
租税	104,539	23,936	80,603	103,435	20,896	82,539
税外収入	13,380	—	13,380	5,653	—	5,653
防衛関係費	—	11,217	△ 11,217	—	11,492	△ 11,492
公共事業費	—	25,670	△ 25,670	—	24,814	△ 24,814
地方交付税交付金	5,174	16,054	△ 10,880	5,224	15,125	△ 9,901
義務教育費	—	2,801	△ 2,801	—	2,649	△ 2,649
社会保障費	—	47,817	△ 47,817	—	50,946	△ 50,946
その他支払	—	39,734	△ 39,734	—	72,976	△ 72,976
計	123,093	167,228	△ 44,136	114,312	198,899	△ 84,587

期中における一般会計の収支は、上表のとおり、４兆4,136億円の支払超過（＊４）であって、前年同期（８兆4,587億円の支払超過）に比べ、４兆451億円支払超過額が減少した。

その内訳をみると、収入は、租税が前年同期（10兆3,435億円）に比べ、1,105億円増加して10兆4,539億円となったこと等により、前年同期（11兆4,312億円）に比べ、8,781億円増加して12兆3,093億円となった。一方、支出は、社会保障費が前年同期（５兆946億円）に比べ、3,129億円減少して４兆7,817億円となったこと等により、前年同期（19兆8,899億円）に比べ、３兆1,670億円減少して16兆7,228億円となった。

２　特別会計等（別表１参照）

△印は支払超過（単位　億円）

区　分	平成22年度第４・四半期 収入	支出	差引き	前年同期 収入	支出	差引き
財政投融資	76,666	47,353	29,312	94,839	56,093	38,746
社会資本整備事業	4,927	10,611	△ 5,684	4,721	19,007	△ 14,286
外国為替資金	4,493	10,210	△ 5,718	2,431	1,605	826
保険	102,312	107,506	△ 5,194	95,482	105,135	△ 9,653
その他	13,449	45,307	△ 31,858	18,576	50,466	△ 31,890
計	201,846	220,987	△ 19,141	216,049	232,306	△ 16,257

期中における特別会計等の収支は、上表のとおり、１兆9,141億円の支払超過であって、前年同期（１兆6,257億円の支払超過）に比べ、2,883億円支払超過額が増加した。

収入は、前年同期（21兆6,049億円）に比べ、１兆4,203億円減少して20兆1,846億円となった。一方、支出は、前年同期（23兆2,306億円）に比べ、１兆1,319億円減少して22兆987億円となった。

主な項目についてみると次のとおりである。

⑴　財政投融資特別会計（別表２参照）

財政投融資の収支は、２兆9,312億円の受取超過であって、前年同期（３兆8,746億円の受取超過）に比べ、9,433億円受取超過額が減少した。収入は、前年同期（９兆4,839億円）に比べ、１兆8,173億円減少して７兆6,666億円となった。一方、支出は、前年同期（５兆6,093億円）に比べ、8,740億円減少して４兆7,353億円となった。